

バンコクにおける中間層の資産蓄積と資産選択に関する実証分析

(社)日本経済研究センター 白石小百合

< 報告要旨 >

本研究は、タイ都市部の中間層の家計の資産蓄積と資産選択に関して、個票を用いた実証分析を行ったものである。具体的には、タイ・バンコクで、独自のアンケート調査「バンコク家計貯蓄調査」を実施し、家計の資産・消費に関するデータを得た上で、所得、資産残高、預金残高と危険資産保有についての推計を行った。所得や資産の回答が、カテゴリ(階級値)であることを踏まえ、所得と資産残高の推計方法は、Categorical Tobit Model、預金残高の推計には Categorical Sample Selection Model を採用した。推計にあたっては3つの仮説(仮説1:華僑の所得水準・資産蓄積がタイ人に比べより高い。仮説2:高学歴層がより資産蓄積を行い、危険資産への投資に振り向けている。仮説3:企業家は雇用者に比べて一層資本蓄積を行っている)を検証するために、民族、学歴、職業に関連した変数を説明変数として用いた。

推計結果からは、民族(華僑ダミー)は所得関数について有意に正の効果をもっていることがわかった。民族は資産残高、預金、危険資産については、直接には有意ではないが(直接効果)、資産蓄積の源泉となる所得への影響を通じて間接的に影響している(間接効果)。学歴は、所得、資産残高、預金、危険資産ともに有意であり、発展途上の社会経済における人的資本蓄積の重要性を裏付けている。職業(自営業ダミー)は、所得、資産、預金では有意に正である。ただし危険資産保有では有意ではなかった。企業家層では資産蓄積が進められていることが裏付けられた。

< 討論者からのコメント >

中央大学 首藤 恵氏

外資依存型成長を選択したアジア諸国の典型であるタイを対象に、貯蓄主体たる家計の資産保有行動を、ミクロ・データを用いた実証分析によって明らかにし、国内貯蓄育成について政策的インプリケーションを引き出すことを目的とする意欲的研究と評価したい。

この報告の貢献は、以下の3点にある。家計アンケート調査を実施し、公表統計では得られないミクロ・データを収集していること。アンケート・データの特徴を考慮したカテゴリ分析を行って、タイの社会経済的特性を明示的に考慮していること。先進諸国の家計の資産選択行動に関する一連の先行研究に、アジア諸国の検証結果を加え、金融グローバル化と金融発展に一定の示唆を与えていること。きわめて興味深い研究だが、以

下の点を再考されるべきと考える。

分析の枠組みと家計調査の設計：

タイ金融システムにおける中間層家計の位置付けが不明確ある。まず、中間層をどのように定義しているのかを明確に説明する必要がある。そもそも、都市部中間層を前提としているが、タイの経済発展と国内貯蓄育成との関連を考えると、それが適切な設定なのか、説明が必要である。

アンケート調査家計データ：

予備的作業として、バンコク都市部と全国規模の階層別マクロ・データ（家計の所得と資産・負債の分布、階層別・地域別所帯の基本的属性など）と比較し、アンケート調査対象家計の特性を明らかにしておく必要がある。ランダム・サンプリングにしては、世帯主の学歴など調査結果のバイアスが大きすぎるが、調査対象家計のサンプリングの仕方に問題はなからず。世帯主の平均教育年限 11.8 年と大卒ダミー 0.44 との整合性に疑問がある。

実証仮説について：

仮説 1 と 2（華僑の優位、学歴の優位）は、すでに多くの研究で指摘されている点であり、仮説の設定と結果に意外性はない。折角、貴重なマイクロ・データを用いるのであるから、検証仮説を工夫した方がよいのではないかと。仮説 3（企業家と被雇用者の差）は興味深いですが、自営業を企業家とし資産蓄積と資本蓄積を同義で用いているのは適切か。

今後の研究について：

アジア諸国における国内貯蓄形成はきわめて重要な政策ポイントであるが、その観点から国内貯蓄動員の決定要因を分析するのであれば、社会経済構造をより反映する仮説の設定が必要ではないか。社会グループ別（民族、所得階層、年齢階層、自営業者・費雇用業者）資産・所得分布について予備的分析を行ってみてはどうか。国内貯蓄の決定要因として、貯蓄機関のみならず、銀行、ファイナンス、カンパニー、未組織市場など、利用されている貯蓄動員のチャンネルの違いを明示的に考慮してはどうか。

< 討論者からのコメントに対する回答 >

建設的なコメントに感謝申し上げます。

について 本研究はバンコクという都市部を取り上げていること、かつサンプルの属性が比較的高学歴で雇用者比率が高いなどの点から、研究対象を都市中間層と位置付けた。タイは都市部と地方の農村部との所得格差が大きく、かつ、90 年代のタイの経済成長の原動力であり、その成果をもっとも享受したのが都市の中間層であり、資産蓄積の中核を成すと考え、本研究は都市部の世帯に分析の焦点を当てた。

について アンケートのサンプルのデータに関する記述が少なかった点はお詫び申し上げます。タイの学校制度は日本と同じく 6・3・3・4 年制（小学校・中学校・高等学校・

大学)を取っている。各々の構成比は学歴なしが1.5%、小学校卒が20.5%、中学校卒が18.1%、高等学校卒が16.0%、大卒が44.1%と、大卒が全体の約半数近くを占めている。こうしたデータの特性から、最終学歴の正規就学年数を計算すると世帯主平均で11.8年になる。

について 華僑・学歴と国内貯蓄との関係については、世界銀行[1994]等で指摘されているものの、マイクロデータによる実証分析はなされていない。そこに本研究の意義があると考えている。自営業者に関する仮説の設定については、自営業者は資金制約下であり自らの資産を事業用資本に利用しているとの仮定を置いている。

について 地方の農村部も含めたタイ国内の貯蓄育成、ならびに国内貯蓄動員は非常に重要なテーマであり、今後の課題としたい。

<フロア - からの質問とそれに対する回答 >

質問者：法政大学 三重野文晴氏

質問1) ここでいう危険資産と安全資産はどのように区分しているのか。

答 預金は「預金 Deposits」、危険資産は「証券 securities at present value」とした。いずれも世帯合計である。

質問2) また、全体としての資産全体をどのようにとらえているのか。たとえば、金などの宝飾品の保有、自営業者の実物投資などは、資産選択として考慮しているのか否か。

答 資産は「金融資産残高 Total amount of financial assets holding」とした。いずれも世帯合計である。なお世帯の資産が無回答であるが預金には回答がある場合には預金の残高を資産残高とした。また資産額が預金よりも少ない金額のカテゴリーで回答されている場合にも、預金の残高を資産残高とした。「バンクク家計貯蓄調査」では、金融資産以外にも、土地・住居(自宅、別荘別)の保有の有無と広さ、絵画等の美術品、自動車等の耐久消費財の保有についても調査をしている。ただ調査項目が多様であることが回答サンプルを全国平均よりも高学歴になった可能性があり、この点に関しては反省している。

質問3) そして、それらを含んだ実際の資産保有の状況はどのようになっているのか。

答 実物資産や耐久消費財等も含めた資産保有の分析は非常に興味深いテーマであり、今後の課題としたい。